

阪神大震災20年

尼崎市武庫之荘で育った。阪急電鉄が開発した比較的新しいまち。住民が文化祭を開くなど、主体的にまちづくりに関わっていたのが、僕の原体験になった。

神戸大で建築を学び、卒業後、大手デイベロップの東急不動産に就職した。11年後に退社して帰郷し、父の建材輸入業を継いだ。友人と近代建築の保存運動などに関わっ



A5/08

関学大連続講義から

市民の自立が復興の鍵

神戸まちづくり研究所事務局長 野崎隆一さん (71)



のざき・りゅういち 神戸大学工学部建築学科卒。阪神大震災後、株式会社「遊空間工房」を立ち上げ、被災マンションや市場の再建に取り組む。NPO法人「神戸まちづくり研究所」の事務局長として、住民主体の災害復興まちづくりを支援。

たこともあるが、当時は社会問題より、仕事帰りのテニスに熱中していた。そこへ阪神大震災。人生の転機になった。

神戸市東灘区の自宅は半壊。交通が遮断されて2週間、会社へも行けず、区役所でボランティアの登録をし

た。

「1級建築士」と告げると、「仕事はなんぼでも」と言われた。最初に手がけたのが「壊れた家のどこを補強すれば住めるか」という住宅相談だ。

震災後の神戸はいい意味で混沌としていた。集会や飲み会で、思想的にはバラバラな人たちが「神戸をいいまちに

したい」と同志になり、住宅再建やまちづくりに取り組んだ。

株式会社「遊空間工房」を立ち上げ、「関西建築家ボランティア」と一緒に魚崎地区のまちづくりに取り組んだ。ほかにも被災マンションの建て替えや住宅の共同再建、血縁関係のない人たちが食堂などを共有して一つの家に住む「コレクティブハウス」などを手がけた。

東日本大震災後は宮城県気仙沼市で被災住民のまちづくり協議会にアドバイザーとして参加した。高台移転や区画整理を住民とともに考えている。

こうした現場での経験を通して、「住民主体の復興を支える要因」が見えてきた。一つは「情報」。正確で時

宜を得たわかりやすい情報が最良の判断を導く。予算優先で住民のニーズとずれた計画を立ててはダメ。

二つ目は「専門家を適材適所で配置できるコーディネーター」。会議を住民から「見える」形にする必要がある。その上で「正しさは多様」で「民主主義にはマナーとルールとコストが必要」と認識してほしい。被災マンションの建て替えでは、建て替え派と補修派が何年も裁判で争った結果、建て替え後に戻ってきた住民はわずか2割だったという例もある。

震災を通して、市民と一緒に考え行動する力がついた。自立した市民による社会が、災害後のまちづくりの中で実現した。行政にやってもらう前に自分で動くことを意識してほしい。

(構成・阿久沢悦子)